

いわき晶巳 議会報告

第48号
〒936-0808
滑川市追分3793
TEL 477-1857
FAX 471-2133
発行 市議会議員 岩城晶巳



皆様には益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。日頃よりご支援を賜り、誠にありがとうございます。緊張感が高まり続ける不安定な国際情勢「日本の地域社会を変え続ける人口減少・少子高齢化」「生活を脅かす物価上昇、エネルギー高騰、そして伸びない実質賃金」「毎年続く異常気象による災害」と政治に課せられた仕事は山積しています。言うまでもなく我々議員に課せられた使命は誠に大きなものと自負しております。市民の皆様への要望を市政に反映させ形として残すこと、そして滑川市の将来、よりよい街づくりの方向性を的確に判断することを責務と考えております。初心を忘れることなく地域の代弁者として全力で走り続けさせていただきます。これからも皆様方のご支援をよろしくお願いいたします。

岩城 晶巳

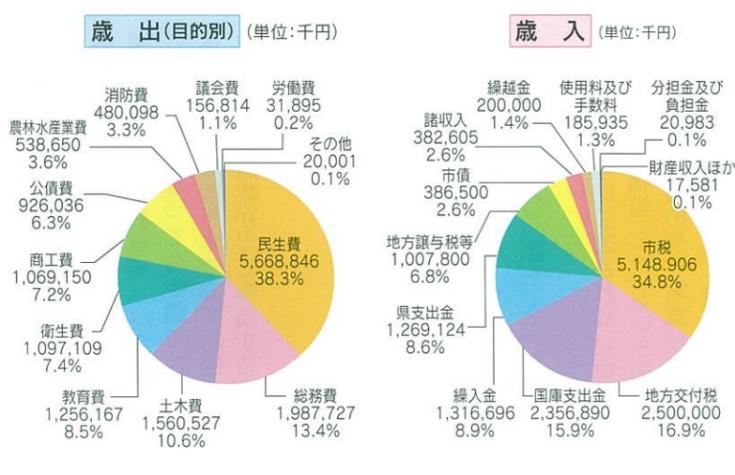
令和7年度予算 一般会計147億9,302万円可決



滑川市の令和7年度予算編成は、経済情勢及び国の予算案、地方財政計画等を勘案しながら、扶助費を中心とした義務的経費を確保するとともに、時代の先を見据え、将来ビジョンを描き、時代に合わせた変化を行う必要がある、第5次滑川市総合計画の基本構想及び基本計画を改定し、まちづくりの基本理念を『市民起点、市民共創』とし、将来のありたい姿である将来ビジョン「笑顔いっぱい 幸せいっぱい 光

り輝く滑川」を目指すこととしており、その達成に向け、「強く、優しく、輝く滑川」に掲げた各種政策を着実に推進していくこととしている。

★特徴
○多様な人のチャレンジと、共創・イノベーションによるまちづくりの推進
○市民が健康に暮らし、新しいつながりをひろげていくまちの実現
○光り輝く次世代に向け、人材を育成し、魅力を継承していくまちづくりの推進



令和7年度の主な事業

- 「やさしい窓口」の推進に向けた窓口手続きのDX化 285万円
・コミュニティバスのオンデマンド化に向けた実証実験 1,637万円
・学校給食における地場産食材の購入費用の助成 1,030万円
・洪水ハザードマップの作成 850万円
・太陽光発電、小水力発電導入可能性の調査 1,450万円
・公共施設照明、街灯のLED化改修 1億7,552万円

- ・中学校での体育館への空調設備設置に向けた調査 320万円
・火葬場の大規模改修 3,150万円
・旧タラソピアの解体、関連設備の移設 1億9,500万円
・メリカ音響設備整備工事 750万円

議員提出議案第2号

「最低賃金のさらさら引き上げと中小企業支援の拡充を求める意見書」に賛成の立場で討論を行います。

近年、名目賃金は増加しているものの、実質賃金は長期間にわたってマイナスが続いています。物価高から暮らしを守り、内需を増やして経済の低迷から抜け出すには大幅な賃上げが必要です。特に求められるのは雇用の7割を占めるといわれる中小企業の賃上げです。多くの中小企業は経営体力も脆弱なところが多く、強力な支援、対策が欠かせません。中小企業の賃上げには、価格転嫁を行える対策が必要です。多くが下請けという弱い立場に置かれている中小企業は、高騰する原材料や賃金引き上げのための原資を、元請け企業への販売価格に転嫁することが容易ではありません。価格転嫁の実効性ある対策が必要です。徳島県、奈良県、岩手県など県独自に中小企業の賃上げ支援に取り組むところも出ています。

日本の非正規雇用者は、この20年で約1.4倍に増え労働者の4割を占めるに至っています。わが国の低賃金構造をつくる要因になっています。この方々の賃上げは重要な課題です。非正規雇用者は労働組合などに参加する割合も低く、雇用者と対等な立場で賃上げの話し合いをすることが難しいのが一般的です。最低賃金の引き上げが求められます。最低賃金は現行制度では地域別に決められていますが、最低賃金が低い地方では支出の構造に違いはあっても、家計支出の総額が低いわけではありません。国が行っている家計調査によると、富山県では自動車関連の支出が全国平均を大きく上回っています。賃金の違いが都市への労働力流出につながっているのは否めません。地方経済活性化のためにも、最低賃金のさらさら引き上げと中小企業支援拡充をすることが必要であり、以上、意見書(案)に対する賛成討論いたします。3月議会 賛成者代表として討論を行う。

3月定例議会

1. 能登半島地震により判明した本市の課題、復旧状況について

滑川市として一番不安なのは、轆輪から魚津・黒部のほうへ続く断層であり、滑川にとって一番恐ろしい断層だと思いが、見解を伺う。

問

本市を横断している魚津断層帯は長期評価によると、マグニチュード7.3程度が予想されている。本市の直下を震源とする地震があると大きな影響があると考えられるが、内陸の断層帯が揺れるので大きな津波は来ないと思っている。いろんな想定をしながら恐れることは必要である。

答

防災士の数値目標は設けていない。今年度新たに、防災士の資格取得後に滑川市防災士連絡協議会に加入した場合、受講料、認定登録料を全額補助をする防災士資格取得補助金を創設した。まずは各地区に一定数を確保することが目標である。

問

防災支援物資の備蓄倉庫は市の西部に固まりすぎているのではないかと。東部にも必要では。

答

決して西高東低というつもりはない。いろんな形で課題等も整理しながら、備蓄倉庫について判断していきたい。

2. 「なめりかわ未来学校事業」について

滑川市の子どもたちに北歐流教育を取り入れた意義は何か。

問

現在の学習指導要領でうたわれている生きる力であるとか、主体的・対話的で深い学びにも合致するものである。子どもたちが、この滑川に住んでよかったと思える未来を描き、課題解決の力を高め、未来へどのように進んでいくのかを考えるよい機会になったと考えている。

答

子どもサミットでの提案発表は場違いではないのか、子どもサミットを変えていきたいということか。

問

これまでは各学校の代表者が参加していたが負担感があり、令和6年度から参加者の条件を変え、みらい学校に参加したものが子どもサミットに参加して発表する形にしたい。

答

その他の質問
・令和6年度予算への市長の決意を問う
・市立図書館について

9月定例議会

1. 姉妹都市交流について

今回シャンバーク市を訪問して、どのような感想があるか。

問

シャンバーク市の情勢や歴史、文化に直に触れて、改めて姉妹都市交流の大切さを肌で感じてきた。教育面では、年齢に関係なく学習の場を提供して、AIや先進技術を駆使して高度な教育環境を整えていた。また民間企業との連携では、固定資産税の固定的費用を減免するなど企業誘致しやすい環境を整え、商業地開発を民間企業と連携して推し進めていた。今後は子どもたちや産業界を含む市民間交流を再開し、これまでに紡いできた絆を大切に交流を広げていきたい。

答

子どもたちを通してオンライン会議を行ってはどうか。

問

市内の学校においては、英語の授業時間等を活用して、台湾やハワイなど海外の学校の子どもたちとのオンライン授業を通じた国際交流の取組を進めている。グローバル化が進む社会において、子どもたちの視野を世界に広げて大きく育んでいくことは大変重要である。

2. 東福寺野自然公園について

青雲閣はいつ頃から解体を始めるのか。

問

事務室などの建物外への移転が完了した後に進めることにしている。

答

事務室はどこに移すのか。

現在、事務室にはS/Lハウスの消防設備の集中制御及び電気供給の管理機器も整備されているため、青雲閣の解体の際には当該管理機器の移設も必要となる。管理機器の移設費などを試算の上、公園内の新たな場所に建設する方法と、仮設の事務所を建設する方法を検討している。

東福寺野自然公園を一体的に考えながら、使い勝手のいいように管理しやすいところに事務所を設置するほうがよいのではないかと。

公園内の全体の配置については、現在の形になってから長期間経過していることや、近隣の自治体に新たな公園が多くオープンしていることから、リニューアルに向けて準備を進めたい。

入場料は無料でもよいのではないかと。公園のリニューアル等と一体的に考え検討したい。

12月定例議会

1. 令和7年度予算編成について

新年度予算編成で現時点で最重点事業は何か。

新規重点枠を3枠設けている。1つ目が、多様な人がチャレンジし、共創・イノベーションを起こしていく笑顔いっぱい枠、2つ目が、市民が健康に暮らし、新しいつながりを広げていく幸せいっぱい枠、3つ目が、次世代に向け、人材を育成し、魅力を継承していく光り輝く枠、この3つの新規重点枠を設定して予算編成作業を進めている。

所得税が課せられる年収の最低ラインを103万円から178万円へ引き上げられた場合、滑川市はどの程度の減収になるのか。

個人住民税は概算で約6億円の減収と見込んでおり、財政に与える影響は大きい。

2. 住みよい滑川を目指して

災害関連死の認定審査会を設置したほうがよいと思うが、当局の考えを伺う。

認定審査会の設置は市町村の努力義務とされているが、近年、自然災害が多発していることから必要であると考えており、今年度中に設置に向けた条例を制定したい。

3. 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について

ワクチン接種の後遺症について、予防接種法上、健康被害救済に関する申請期限は設けられておらず、ワクチン接種後6、7年目になっても申請できる。自治体の書類は原則5年で廃棄と聞かすが、5年以降に後遺症が出て申請する場合はどうするのか。

予防接種に関する情報については、保存期間を超えて保存すべき情報であり、データ化した上で、保存期間を設けるとなく保存していきたい。

4. 学校教育について

市内の学校に設置されている太陽光発電について、稼働していないものはどうするのか。災害対応や、電気が来なくなつた際に大事ではないかと思うがどうか。

費用等を考慮した上で必要な修繕の実施を検討する。装置全体の老朽化が進んでいるため、修繕では対応不可能のものについては、費用対効果を含め再設置するか検討したい。

その他の質問
・ 地鉄再構築問題について
・ 市民ホール建設について



富山県警察署再編問題滑川市に建設決定!!

富山県警察署の再編目的は、人口減少や少子高齢化、サイバー犯罪などの課題に中長期的に対応し、総合的な治安機能を高めることである。高木県警本部長は「施設規模と機能を有する新しい警察署を建設して、将来にわたり県内の高い治安水準を保持していくことが目的」と述べている。併せて各地の警察署が古くなってきていることも要因として考えられ、県全体で8署に整備される。県東部は魚津・黒部・入善の各署は「新川東警察署(仮称)」として黒部市コラーレ付近に建設し、滑川・上市署は「新川西警察署(仮称)」として滑川市の新8号線の上島神社交差点付近(ブランド3付近)で整備されることが決定されました。この滑川市への誘致は上市署は立山町も範囲に入っており、また、上市署には山岳警備隊もあることから滑川市は不利ではないかと言われていました。これを大逆転したのは水野滑川市長をはじめとする関係各位の努力のたまものと敬意を表します。「首長で一番熱心に数多く陳情に来られた」と関係者から聞いております。

新署(100人/120人規模)は、廃止される警察署を分庁舎(10人/15人)として行政機能を残すこととします。建設は呉西の2署から建設され呉東は2030年度以降になりまます。これで20年以上の再編整備の議論が決着することになりました。

鉄道存続の危機!!

富山地鉄の鉄道線は日本の地方鉄道で一番長い路線を持つていることもあり、営業赤字はコロナ禍以降、5億~7億円で推移しており、まったなしの状況にきている。将来にわたって存続されるために、県と沿線市町村が2025年度の支援を決めた。しかしこの程度の支援では膨らんだ赤字の解消にはならず、この春から減便がなされている。地鉄からはこのまま苦境が続けば一部区間廃線(左図)という考えも示されている。滑川市には8駅があり、上市以東が廃線となれば滑川の街づくりに大きな打撃となり、市の発展に大きな影響を落とすことになる。沿線市町村で分科会を立ち上げており早急な対策が必要である。



北日本新聞記事より



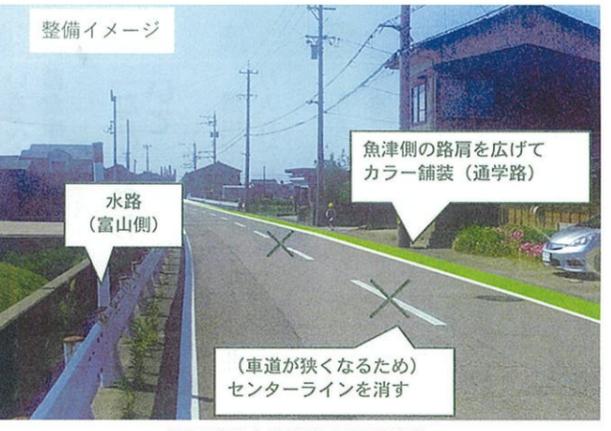
地方議員研修会にて藤井富山市長、水野滑川市長と



坪川路切拡幅工事が完成! 早月加積、浜加積地区の皆さんが中心部に向かうのに便利になりました



市道三ヶ吉浦線拡幅工事も令和8年度までに完成します



一般県道栗山追分線の安全整備へ児童の登下校時の安全を守る為に、踏切前後400m程度魚津側の端に50cm幅のグリーン線が引かれます。一部安全柵も設置



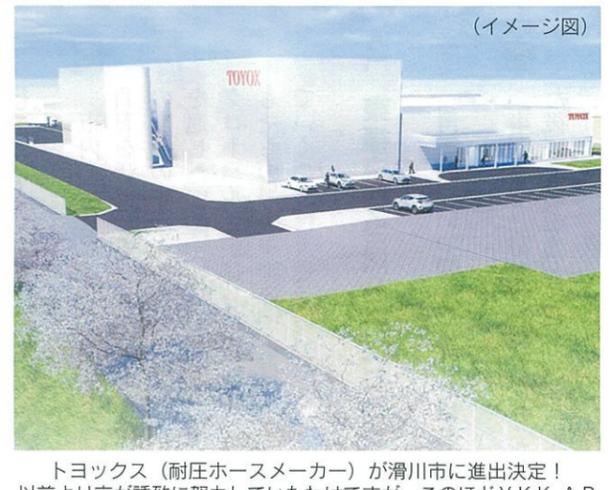
議会報告で司会を務める



茨城県境町 約95億円のふるさと納税を活用した子育てや自動運転バスなど様々な施策を行っている



総務省で「永代地上権」についてレクチャーを受けました



トヨックス(耐圧ホームメーカー)が滑川市に進出決定! 以前より市が誘致に努力していたわけですが、このほどYKK APの隣の土地(YKK AP所有)を購入済み